



平成 21 年 12 月 18 日

株主・投資家の皆様へ

今般の新株予約権の発行について

プレシジョン・システム・サイエンス株式会社
代表取締役社長 田島 秀二

当社は、本日発表いたしましたプレスリリース「第三者割当による第 5 回乃至第 14 回新株予約権発行に関するお知らせ」にございますとおり、割当予定先を野村証券株式会社とした第三者割当による新株予約権の発行を決定いたしました。

当社は、DNA 自動抽出装置の大手バイオ関連企業への OEM 供給（相手先ブランドによる販売）等により、バイオの研究開発分野において一定の成功を収めてきました。他方、バイオの研究開発分野は、近年、遺伝子そのものの研究から、遺伝子やたんぱく質の機能解析、iPS 細胞に代表される細胞研究などで実用化に向けた進展を見せてきております。また、新型インフルエンザに代表される感染症検査や警察の科学捜査など、実際に様々な現場で有効利用される領域もますます広がってきております。

当社は、このような環境の中で足下の販売を大きく伸ばしており、11 月には当期（第 25 期）第 2 四半期累計期間の業績予想を上方修正しておりますが、新製品の開発及び製造体制の強化のための設備投資資金や研究開発資金等を確保し、より一層、事業を拡大することで株主価値の向上を図ることを考えてまいりました。

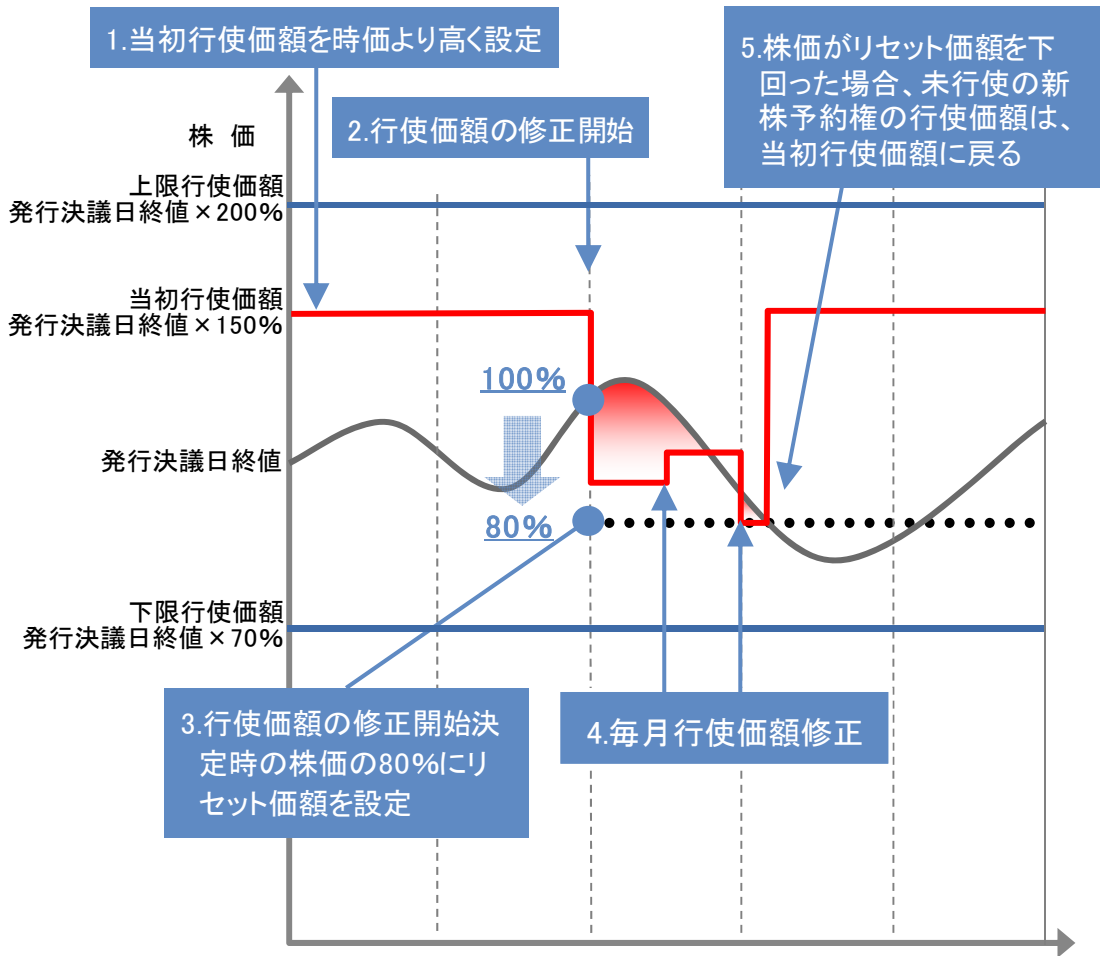
そこで、このような当社の考えに合致し、かつ、株主の皆様の利益に十分配慮した資金調達手法を検討してまいりました結果、今般発行予定の新株予約権が現時点における最良の選択肢であると考え、発行を決定したものであります。

以下、今回の資金調達の具体的な資金使途と本新株予約権の主な商品性をご説明申し上げます。株主・投資家の皆様には、今般のエクイティ・ファイナンスについてご理解いただき、引き続き、当社グループに対する御理解と御支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

<今回の資金調達の資金使途>

当社装置の利用に伴い消費される専用のプラスチック消耗品を増産するための金型や検査装置などの製造設備、新製品に関する装置の部品金型及び消耗品金型など、設備投資資金として 400 百万円を予定しております。また、食物アレルギーの検出をはじめとする免疫測定やウイルス検出、SNP 解析等の遺伝子検査分野への新製品開発のための研究開発資金として 400 百万円を予定しております。残額は、売上拡大に伴う売掛金や在庫などに対応する増加運転資金として充当することを予定しております。

<本新株予約権の特徴>



(注) 上図はイメージであり、実際の当社株価の推移を予想若しくは保証するものではありません。

1. 機動的な資金調達及び資本拡充を図ることができます。

- 当初の行使価額は 186,000 円 (本日の大証終値の 150%) です。
- 割当日 (平成 22 年 1 月 5 日) の翌日以降、回数ごとに行使価額の修正開始を決定し、行使を促進することができます。
- 修正開始が行われた場合、行使価額は修正開始決定時の株価の 90% に修正され、以降、毎月定期的に修正されます。

⇒ 当社株式動向や市場環境等を勘案し、当社の判断により、タイミングを捉えて行使促進を行い、機動的な資金調達及び資本拡充を図ることができます。

2. 株価への影響の低減及び株価上昇時における発行株式数の抑制が期待できます。

- 当社が行使価額の修正を開始した場合、割当予定先が行使を表明した新株予約権は、一定の条件が満たされている限り、権利行使最終期日までに全て行使されます。

(注)本新株予約権の行使による当社の資金調達額は、割当予定先が行使を表明した個数の新株予約権に対応する出資金額となります。

- ・行使価額が定期的に修正されることにより、行使のタイミングと行使価額が分散されることが想定されます。

⇒ 一度に全株を発行する場合と比べ、株価への影響の低減が期待され、さらに、株価上昇局面においては、発行株式数の抑制とより円滑な行使が期待されます

3. 当社が定めた株価水準以上で株式発行することが可能です。(※)

- ・行使価額の修正開始を決定した時点で、その時点の株価の80%の水準に「リセット価額」が設定されます。行使価額はリセット価額未満に修正されることはありません(リセット価額は下限行使価額以上となります。)
- ・修正開始後、株価終値が一定期間連続してリセット価額を下回った場合、その翌日以降、行使価額は当初行使価額に戻ります。

⇒ リセット価額の設定により、当社が定めた株価水準以上で、行使を促進することができます。また、株価が想定よりも下落した場合には、行使価額が一旦、当初行使価額まで戻ることで、以降の行使が自動的に抑制されます。その場合、株価の回復を待つて再度行使促進を図ることができます。

4. 希薄化の進展に一定の歯止めがかかっています。(※)

- ・本新株予約権の行使により交付される累計株式数の上限は10,000株(平成21年12月18日現在の発行済株式総数の約23.3%)に設定される予定です。

⇒ 株価下落局面においても、希薄化に一定の歯止めがかかっています。

5. 資本政策の柔軟性の確保が可能です。

- ・当社は、当社の判断により、いつでも払込金額と同額で本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。

⇒ 資本政策の変更が必要となった場合、当社の判断でいつでも残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができ、資本政策の柔軟性を確保することができます。

※ 実際の調達金額は、当社株式動向の影響を受けます。特に株価の下落局面においては、本新株予約権の行使が行われにくいと想定されること、及び本新株予約権の行使により交付される累計株式数の上限を10,000株に設定する予定であることから、計画した調達額に達しない可能性があります。

【本件に関する問い合わせ先】

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

千葉県松戸市上本郷 88

業務本部 IR・社長室 古川、田中

電話：047-303-4800 URL：<http://www.pss.co.jp/>